

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、付属設備及び什器備品 定額法による。

(2) 有価証券、引当金、リース取引の計上基準

該当なし

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,526,837	0	0	12,526,837
建物	38,887,200	0	1,366,200	37,521,000
付属設備	807,912	0	17,388	790,524
現金預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	53,221,949	0	1,383,588	51,838,361

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	99,000,000	61,479,000	37,521,000
付属設備	1,260,000	469,476	790,524
プロジェクター	992,670	992,669	1
複写機	450,000	449,999	1
合計	101,702,670	63,391,144	38,311,526